

事業報告

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

1 業績等の概要

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、前半においては、政府による財政政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移していましたが、英国のEU脱退の決定や欧州各国における極右勢力の台頭による不安定要因の拡大、米国トランプ政権による保護貿易的傾向や中東・朝鮮半島情勢の不安定化などによって先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

製造業等においては、一部大手企業を中心に業績の改善傾向は見られたものの、デフレ脱却、円安を促すその後のマイナス金利政策も景気や物価を押し上げる効果を期待しづらい状況が続いており中小製造業への波及は依然として限定的な状況が続いております。

一方において、政府の子育て支援、女性の社会進出支援の政策による幼児教育・福祉分野の重視、特に待機児童対策は、平成29年度がピークであると予測されていましたが、その後も依然としてその必要性が続くと見込まれており、政府及び各自治体において優先的な予算配分等によりさらに積極的に進められております。

このような状況下、当社は前事業年度に続いて、中核事業であるシステム事業（テクニカルスタッフ派遣及び受託開発）の再構築に人的資源を集中して営業力を増強し、また技術教育を強化し個々の技術者の技術力アップに注力し受注拡大に取り組んで参りました。

また、幼児教育事業においては、行政と連携し自治体の施策に沿った認可保育所を平成27年4月の神奈川県寒川町に続いて平成28年4月にも同県大和市に開設して運営を開始しました。

これにより幼児教育事業全体では売上が約46,132千円増加し収益に貢献しております。

さらに当事業年度途中に沖縄県那覇市からの要請があり、認可保育所を平成29年4月に開園する準備を進めてきております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高748,570千円（前事業年度比0.23%増）、営業利益38,284千円（前事業年比26.7%増）、経常利益50,547千円（前事業年度比100.7%増）、当期純利益は45,684千円（前事業年度比50.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

システム事業

当事業年度では、テクニカルスタッフ派遣及び受託開発ともに自動走行や安全対策等の自動車関連のプログラム開発に関する受注が最も多く、東京五輪に向けた放送設備の開発に関する受注も増えてきています。一方では、事業の根幹である技術人材の確保が大手企業の雇用増加等により、前事業年度からさらに困難になっており、このために売上高は492,310千円で前事業年度比6.7%減となりました。

幼児教育事業

平成28年4月に、大和市中心林間駅近傍に新たに定員19名の小規模保育所大和湘南保育園を設置し4月1日からスタートさせました。この結果、既存のふじ幼児園及び寒川湘南保育園と合わせた幼児教育事業の売上高は前事業年度比22.4%増の252,462千円となりました。

なお、平成29年4月に開設する沖縄県の首里湘南保育園の施設整備補助金が平成29年3月に交付されたために23,999千円の補助金等収入（営業外収益）を計上しています。

その他

当事業年度では、自社製品であるプラネタリウム等の他に保育園支援システムを受注しましたが、開発要員不足のため前事業年度にあったプログラム開発の受注がなく売上高は、3,796千円（前事業年度比71.1%減）となりました。

② 来期の見通し

平成29年年明けから変動する世界情勢の影響により不規則に円が変動する傾向があり、日本経済全体は依然として不透明感がありますが、来期以降もシステム開発分野における技術者需要は根強いと考えられ、また幼児教育全体は引き続き政府の重点施策分野と位置付けられています。

このような状況のもとで各事業分野の見通しは次の通りと考えています。

システム事業においては、営業の中核となる人材の補強と、派遣技術者の技術教育をさらに強化し、契約条件の改善等により一人当たりの売上高を増加させ、停滞している当セグメントの売上高を

前事業年度の水準まで回復させる計画です。

幼児教育事業では、平成 29 年 4 月から沖縄県首里市内に新たに定員 90 名の認可保育園を開園するために年間 90,000 千円の売上の増加が見込まれます。一方で、さらに政府・各自治体の施策に沿い神奈川県寒川町に学校法人幼保連携型認定こども園の設置を計画しており、そのための特別経費約 50,000 千円の発生を予定しています。

以上により、平成 30 年 3 月期の業績予想は、売上 850 百万円、営業利益 48 百万円、経常利益 31 百万円、当期純利益 31 百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ 8,602 千円増加し、184,572 千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 9,649 千円及び前払費用の増加 4,486 千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ 305,547 千円増加し、699,243 千円となりました。これは主に、首里湘南保育園の開設に向けた建物附属設備の取得 62,807 千円及び工具器具備品の取得 5,258 千円等の増加及び認定こども園の設立に向けた土地の取得 243,720 千円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ 24,987 千円増加し、277,524 千円となりました。これは主に、首里湘南保育園の開設及び認定こども園の設立に向けた設備投資等にもなう借入金の増加 34,224 千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ 243,477 千円増加し、499,327 千円となりました。これは主に、首里湘南保育園の開設及び認定こども園の設立に向けた設備投資等にもなう借入金の増加 232,960 千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 45,684 千円増加し 106,964 千円となりました。これは、当期純利益 45,684 千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 6,046 千円増加し、49,441 千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税引前当期純利益を 50,189 千円計上したことのほか、減価償却費 22,098 千円等により、73,010 千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 324,636 千円等により、344,666 千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入による収入 339,000 千円があった一方、同返済による支出 89,545 千円等により、277,702 千円の資金増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議のより、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、第20期以降配当を実施していません。当事業年度は、当期純利益は45,684千円となりましたが、繰越利益剰余金はマイナス(△10,986千円)の状態であり、配当を見送ることと致しました。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保のバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスクの要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

①事業環境について

(1)市場の動向について

当社のシステム事業部が属する技術者派遣業界におきましては、景気の動向が不透明ななか、全体的にはシステム開発に対応する技術者需要は根強くあり、より技術力のある人材の確保と技術教育による全社員の更なる技術力の向上及び営業力の強化が大きな課題であります。また、全産業を通してIT技術者の需要が旺盛であるため、優秀な技術人材の確保は益々困難な状況になってきています。

このような状況の下、当社は新たな人材の採用に加え、社員の技術レベル向上のための教育を重視し、より高レベルの技術者を育成するために、教育講座を設け社員の技術力強化を行っています。

一方、幼児教育事業部が属する保育園、幼稚園業界においては、政府の子育て支援、女性の社会進出支援の政策による幼児教育・福祉分野の重視、特に待機児童対策は、世論でクローズアップされたこともあり、政府及び各自治体において優先的な予算配分等によりさらに積極的に進められております。

このような状況のなかで各自治体の施策にタイムリーに対処するために、常に各自治体とコンタクトし行政の施策を把握し、それに沿った施設の設置計画作成と提案を行うことが必要になっております。

(2)技術人材の確保について

システム事業部は技術者派遣が業務の中心になっており、優秀な技術人材の確保が業績及び財政状態に影響を及ぼします。技術人材の確保については、事業所、連絡所を地方の人材採用の拠点として各拠点でそれぞれ募集していますが、総務部門とは別に採用および教育を担当する組織として人材センターを本社に置き、統括して各地の公的及び民間の人材紹介制度の利用や大学・専門学校との人脈の活用による積極的な人材確保活動をしております。

技術教育に関しては、4年前から今後主流になると予想される技術に関する教育講座を開設しており、これを社員以外にも開放し、社外の人も受講できる仕組みとし、その中から優秀者を発掘できるようにしています。

これに加えて、3年前から、選抜した社員に対してマネジメント能力・人間力(仕事を進める上での判断力、社会常識等)を育成する特別講座を開設しました。

さらに、高度の専門技術を持つ社員を講師として先端技術が習得できる講座も設けております。

これらの施策により、各顧客から根強く要望がある高度な技術を持ちリーダーシップ、システム開発を取りまとめる能力がある人材の育成を目指しております。

(3)幼児教育人材(保育士、幼稚園教諭等)の確保について

近年の全国的な保育士不足について繰り返し報道されておりますが、幼児教育事業においては保育士、幼稚園教諭の欠員は受け入れられる園児の減少、収入の減少に直結するために当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

幼児教育事業の人材も本社の人材センターが幼児教育関係の養成機関、学校に対して学生の実習を当社の保育園、幼稚園で受け入れること、また遠隔地からの応募者に対しては住居の補助などの優遇策を行っています。

さらに、地元で子育てを終了した元保育士を掘り起こしパートタイマーとして採用しています。

また、幼児教育関係の職員の処遇(給与)が全国的に低いことも人材不足の大きな原因であるため、昇給においては処遇改善の公的補助も加味して特に配慮しています。

(4) 自社製品の開発について

当社は、自社製品の開発担当を置いていますが、システム事業部門の業績回復のため最近数年間は自社製品の開発及び営業に人的資源を割くことができない状況が続いていました。

システム事業部に内部人材の登用や外部から新たに採用するなどにより体制が整いつつあるため、今後は自社製品の開発要員の補強に取り組み、独自製品である「保育園支援システム」の改良、教材用プラネタリウムやトーキングフォットに続く開発に取り組みます。

(5) 安全衛生への対処

幼児教育事業部の保育園、幼稚園においては、園児の安全衛生を確保し保護者に安心して子どもを預けていただけることが何よりも重要な課題であると認識しています。

万一、安全衛生に関わる問題が発生すると社会的な問題に発展する可能性もあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

園児及び職員の定期的な健康診断の実施や安全衛生規則の整備と教育を行っています。

また、各園においては、監視装置や警報装置を設置し不審者の侵入等を防止しています。

特に、新設の保育園においては、当社が開発した顔認証システムを設置し園児、保護者、職員を自動的に判別認証する仕組みもとりにいれて、関係者以外が容易に施設内に侵入できないようにしています。

また、幼児の中には、食品アレルギー反応を持つ子どもがいるため、給食調理を分けるとともに食器の色形状を分ける等誤って配膳しないように防止策を工夫しています。現在は、電子技術、ソフトウェア技術を使いアレルギー食品誤配膳防止の仕組みも研究しています。

(6) 近隣住民への対処

幼児教育施設は、待機児童対策のために一般世論からの設置の要請が強くなっていますが、一方で設置計画段階や設置後に、騒音や交通量の増加について周辺住民のクレームや反対運動が生じる場合があります。

また、園児の怪我、食物事故等が生じた場合にも、原因や対処の仕方に関して保護者との間で問題が拗れるリスクもあります。

これらの問題解決が長引くと当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このために、新設の保育園では、近隣の教育経験者や民生委員経験者で構成する第三者委員会を設置しており、近隣住民との間に問題が生じた場合には調停の役をお願いすることにしてあります。同委員会へは年2回の定期報告を実施しています。

また、万一の事態に備えて前事業年度から弁護士と顧問契約を締結しています。

(7) 顧客情報の保護

当社が取り扱う、個人情報及び顧客企業の情報は個人情報保護法に基づき個人情報保護規程で管理しており、全社員を対象に情報管理に関する自己監査を年間2回実施しております。

幼児教育事業部の各施設（ふじ幼児園、寒川湘南保育園、大和湘南保育園）は、園児及びその家族の情報を含めた多くの個人情報を扱うことになるため、関係規則の整備と職員の教育を徹底するとともに、教育界等での経験が豊富な第三者委員及び顧問弁護士にご指導を頂いています。

② 経営成績及び財政状態について

(1) 有利子負債への依存について

当社は、第25期事業年度及び第26期事業年度において新設保育園を設置しており、その後それぞれ第26期始め及び第27期始めから運営を開始しております。当該施設の開設資金は、金融機関からの借入により調達しているため、純資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本比率の充実に注力する方針ではありますが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第26期 平成28年3月	第27期 平成29年3月
有利子負債残高(千円) (対総資産額比率)	433,901 76.2%	713,988 80.8%
純資産額(千円) (自己資本比率)	61,279 10.8%	106,964 12.1%
総資産額(千円)	569,666	883,816
支払利息(千円)	8,747	12,303

③組織の運営について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役である林 正幸は当社の創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発、幼児教育施設の設置計画、行政との交渉・調整等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役 林 正幸の債務保証を受けております。なお、同氏への保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額
役員	林 正幸	当社代表取締役	(被所有) 直接 47.7%	当社の銀行借入れに 対する債務被保証	657,011 千円

④法的規制について

(1) 人材派遣事業にかかるもの

当社の技術者派遣事業は、派遣事業法の規制を受けています。

同法に著しく違反した場合は、業務停止などの制裁を受ける場合があります。

同法は、平成 27 年に改定施行され、雇用期間が通算 1 年以上の派遣者が希望する場合は期間の定めのない雇用(正社員化)が義務付けていますが、当社は同法の改定施行に先立ち既に全員を正社員としております。

また、同一派遣先への派遣期間も 3 年を超えないようにされていますが、極力長期間にならぬように顧客と調整を進めております。やむを得ない場合は、本人及び顧客の同意のもとに実施することとしています。

(2) 幼児教育に関する規制について

ふじ幼稚園は認可外であるため直接規制を受けることはありませんが、自治体の指導には従う必要があり定期的な指導をいただいております。

当社の幼稚園は、認可外ではありますが文科省の学校教育法、私立学校法及び県が定める幼稚園設置基準に可能な限り沿って運営しており、また近い将来においてこれらの法令をすべて満たす認可園となる準備を進めております。

認可保育所(寒川湘南保育園及び大和湘南保育園)は、「児童福祉法」及び「神奈川県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」に適合していることを認められ、県及び大和市により認可され運営を行っています。

県及び市の定期的な監査はありますが、今後も各行政と常に連絡を取り法令、規制を遵守し子育て支援施策に沿った運営を行います。

(5) 資金調達状況

当事業年度において、認定こども園(学校法人)設立に向けた土地取得のため、三井住友銀行より 178,000 千円、日本政策金融公庫より 49,000 千円を借り入れ、また、首里湘南保育園の園舎建物内装工事、什器備品用の資金として、商工組合中央金庫より 65,999 千円の借入を行いました。

(6) 設備投資状況

当事業年度において、首里湘南保育園の開設に向けて建物付属設備(園舎内装工事)を 62,807 千円及び工具器具備品を 5,258 千円取得し、また、認定こども園(学校法人)の設立に向けて土地を 243,720 千円取得しました。

(7) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 24 期 平成 26 年 3 月期	第 25 期 平成 27 年 3 月期	第 26 期 平成 28 年 3 月期	第 27 期 (当期) 平成 29 年 3 月期
売上高(千円)	752,456	715,168	746,846	748,570
営業利益(千円)	9,249	18,001	30,221	38,284
経常利益(千円)	2,097	31,838	25,187	50,547
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△45,068	30,019	30,278	45,684
発行済株式総数(株)	7,658	7,658	7,658	7,658
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△5,885.13	3,920.04	3,953.81	5,965.54
総資産(千円)	494,610	528,975	569,666	883,816
純資産(千円)	982	31,001	61,279	106,964
1株当たり純資産(円)	128.24	4,048.27	8,002.09	13,967.63

(注)

1. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記金額は、消費税等を含まない税抜方式によっております。
3. 当社は第24期から第27期まで希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載していません。
4. 第24期から第26期の会計数値については、会社法第436条2項第1号の規定に準じた監査を受けております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次を基本方針としています。

- ・システム事業 顧客から頼られる技術力と人間力を持つ技術者の育成による顧客との信頼関係向上・売上拡大
- ・幼児教育事業 行政の子育て支援施策に沿った事業展開と全幼児教育施設の認可施設化
- ・開発その他 開発要員の増強による受託請負の拡大と独自新製品の開発

(2) 目標とする経営指標

各事業について、次を目標としています。

- ・システム事業
技術者派遣 売上 690 百万円 (平成 30 年 3 月期)
- ・幼児教育事業
認可保育園開園 首里湘南保育園 (平成 29 年 4 月 定員 90 名)
ふじ幼稚園の認定こども園 (学校法人) 化 (平成 30 年 4 月 定員 200 名)
売上 全事業の 30%超 330 百万円 (平成 30 年 3 月期)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① 現状の認識

各事業部門について現在次の課題があると認識しています。

- ・システム事業 (テクニカルスタッフ派遣及び受託開発) においては、技術力のある人材の確保と技術教育による全社員の更なる技術力の向上及び営業力の強化が大きな課題であります。
- ・また、システム事業において中核となるリーダーシップを発揮できる人材の育成を急ぐ必要があると考えています。
- ・また、システム事業に関しては、個人情報や企業の機密情報を取り扱うため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。
- ・幼児教育事業においては、平成 29 年 4 月 1 日に新たに認可保育所として運営を開始した首里湘南保育園を早期に軌道に乗せるとともに、当事業年度に開園した大和湘南保育園を含めて、常に保育士の確保と労働管理の充実や園児の安全の確保が重要な課題と認識しています。
- ・また、現在認可外のふじ幼稚園を認可施設化することが当面の大きな課題ではありますが、最近の全国的な待機児童問題の対策と併せて、行政に協力し幼保連携型こども園への転換、及びこれに関連して学校法人の設置を進めます。
- ・その他事業の自社ブランド製品については、開発要員を確保して技術者派遣で習得した技術による受託請負や自社製品の改良、次世代製品開発に着手することが必要であると考えています。

② 当面の対処すべき課題の内容

システム事業においては、顧客企業の行うシステム開発に対応する技術者需要に応えるために、引き続き必要とされる技術要素に対応できる要員確保及び各事業所を統括し事業を牽引するリーダー、営業力のあるリーダーの育成補強が必要であります。

また、人材採用に加え、社員の技術レベル向上のための教育が重要であり、より高レベルの技術者を育成するためには、OJT や社内研修のみでなく社内に技術教育の専任者を置き、教育講座を設け、社員の技術力強化とともにこれを優秀な人材の発掘にも役立てることを前事業年度に引き続いて実施します。

幼児教育事業においては、新しくスタートした首里湘南保育園に定員一杯の児童を確保するとともに、延長保育や一時預かり事業を展開し運営を安定化・高収益化すること、及び保育、保健、食育、事故防止、衛生管理等の規則及びマニュアルを全職員が理解、実行し保護者に対してより安全・安心・安定を提供することが直近の課題です。

幼稚園に関しては、利用者により安心感を提供し運営をより安定化し、また地域貢献のために、平成 30 年 4 月開園を目指して幼保連携型認定こども園への転換を進めて参ります。

その他事業の自社ブランド製品については、前事業年度と同様に全体業績の挽回のために、基幹事業であるシステム事業に対して、人的資源の大部分を投入しているため、営業活動や新製品の開発、現製品の改良等が進んでいない状況ではありますが、当事業年度では、新しい保育園開設計画に合わせて、保育園支援システムをさらに改善・機能向上を行いました。

この分野においても、さらに高レベルの技術者を採用し専任者として開発を促進すること及び営業の組織を早期に再構築する必要があります。

③ 対処方針

システム事業については、各事業所において事業を牽引する人材が育つまでは、営業活動は速やかな意思決定と行動が行えるように本社で統括します。

前事業年度から、各拠点には担当者又は連絡者を置くが、必要に応じて本社から責任者が直接顧客に対応し、意思決定と行動を速やかに行える体制に変更し営業力を強化しました。

人材の確保については、事業所、連絡所を地方の人材採用の拠点として活用してきましたが、各地の公的及び民間の人材紹介制度の利用や大学・専門学校との人脈の活用による積極的な人材確保活動をしてまいります。

また、前々事業年度から総務部門とは別に採用および教育を担当する組織として人材センターを置き優秀な技術人材の確保と育成に努めています。

技術教育に関しては、すでに4年前から今後主流になると予想される技術に関する教育講座を開設しており、これを社員以外にも開放し、社外の人も受講できる仕組みとし、その中から優秀者を発掘できるようにしています。

これに加えて、3年前から、選抜した社員に対してマネジメント能力・人間力（仕事を進める上での判断力、社会常識等）を育成する特別講座を開設しています。

さらに、高度の専門技術を持つ社員を講師として先端技術が習得できる講座も設けております。

幼児教育事業については、平成27年4月から連続して毎年一カ所認可保育園を開設し運営を行ってまいりましたが、今後は、行政からの要望も強い幼保連携型認定こども園の設置に向けて寒川町、神奈川県等との具体的実施計画の詰めを行って参ります。

(4) 具体的な取組み状況

① 優秀な人材の確保と教育

システム事業（テクニカルスタッフ派遣及び受託開発）を主な事業とする当社にとって人材確保は最重要課題であります。

他社との競合において少しでも技術力の高い人材を確保する必要があります。特に、今後の有望な分野であるロボット、AI技術に対応できる人材を育成する考えです。また、自社ブランド製品の開発においても同様で、優秀な人材を確保することが、技術革新を行う上で必要であると考えております。

優秀な人材を確保するために、全国の大学、専門学校のほか、各拠点の公的職業紹介機関の活用及び全国の公的な職業訓練校を活用してから優れた人材を選抜しています。

また、優秀な人材を獲得するために、手当を優遇する特待者の採用も行っています。

さらには、技術力の向上と人材発掘のために、前述のように社内教育講座も活用しています。

② 各事業所の営業力強化

景気の低迷と震災の影響を受け仙台、新潟、浜松及び四国の各連絡所を一時閉鎖しましたが、当事業年度には沖縄県那覇市に連絡所を開設し現地の顧客開拓を進めています。今後も、順次連絡事務所を再開設する計画です。

また各拠点については、経費節減および意思決定を速めるために、本社が直轄し、本社の責任者が必要に応じて直接顧客と接する体制として、顧客への迅速な対応を取っております。

③ 情報管理体制の構築

当社が取り扱う、個人情報及び顧客企業の情報は個人情報保護法に基づき個人情報保護規程で管理しており、全社員を対象に情報管理に関する自己監査を年間2回実施しております。

④ 営業部門をシステム事業部に組み入れ

営業部門は、直接の事業部門であるシステム事業部とは別組織でありましたが、両部門が情報共有すること等の連携を強化するために営業部門をシステム事業部に組み入れました。

④ 幼児教育事業部門の情報管理強化

幼児教育事業部の各施設（ふじ幼児園、寒川湘南保育園、大和湘南保育園、首里湘南保育園）は、園児及びその家族の情報を含めた多くの個人情報を扱うことになるため、関係規則の整備と職員の教育を徹底するとともに、教育界等での経験が豊富な専門家に第三者委員になっていただきご指導を頂きます。

また、万一の事態に備えて前事業年度に弁護士と顧問契約をしました。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4 会社の概況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（1）主な事業内容

当社は平成 3 年の設立より、ハードウェア及びソフトウェアの受託開発を中心に事業を展開してまいりました。過去には漏水検出装置や塗装剥離ロボットの開発を行ってまいりましたが、平成 19 年 6 月にふじ幼稚園を組み入れ本格的に幼児教育分野に参入し、現在はテクニカルスタッフ派遣を軸に、受託開発、自社ブランド製品事業及び幼児教育事業を営んでおります。

また、自社ブランド製品事業において平成 19 年 1 月にプラネタリウム製作キット「エトワール」及び平成 21 年 4 月にしゃべる写真 Talking Photo の製造及び販売を開始致しました。

さらに、前々事業年度末まで運営してきた保育園を改組新設した保育園が、平成 27 年 3 月 11 日に神奈川県知事より認可され、同年 4 月 1 日から認可保育園として運営を開始しました。また、平成 28 年 4 月 1 日に神奈川県大和市において、同市認可の小規模保育事業（0～2 歳児保育）を開始しました。

（2）事業所、連絡所等

名称	所在地
本社	神奈川県大和市
札幌事業所	北海道札幌市中央区
名古屋事業所	愛知県名古屋市中区
福岡連絡所	福岡県福岡市博多区
沖縄連絡所	沖縄県那覇市
ふじ幼稚園	神奈川県高座郡寒川町
寒川湘南保育園	神奈川県高座郡寒川町
大和湘南保育園	神奈川県大和市
首里湘南保育園	沖縄県那覇市

（3）株式の状況

- ① 発行可能株式の総数 26,200 株
- ② 発行済株式数の総数 7,658 株
- ③ 当事業年度末の株主数 64 名
- ④ 大株主の状況

株主名	持株数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
林 正幸	3,650 株	47.7%
林 勇一	925	12.1
林 栄	565	7.4
林 徹也	265	3.5
谷口 光	229	3.0
中村 陽一	203	2.7
(有)はやしホールディングス	200	2.6
林 康代	200	2.6
林 淳子	150	2.0
加藤 玲子	150	2.0

（4）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	前期末比増減数
男 性	92	40.9	5年2ヶ月	6名減
女 性	88	42.0	3年6ヶ月	17名増
計	180名	44.2歳	4年8ヶ月	11名増

(6) 主要な借入先及び借入額の状況

借 入 先	借入金残高
(株)三井住友銀行	258,995千円
(株)三菱東京UFJ銀行	109,437千円
商工組合中央金庫	78,557千円
(株)静岡銀行	66,861千円
(株)静岡中央銀行	66,499千円
日本政策金融公庫	49,000千円
住友生命	31,358千円
八千代銀行	27,662千円

(7) 取締役及び監査役の状況

①取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当又は主な職業	他の法人等の代表状況等
代表取締役	林 正幸	幼児教育事業部、自社ブランド部担当	
常務取締役	谷口 光	経営管理本部、経営企画部、総務部、人材センター担当	
取締役	河野 広之	システム事業部担当	
取締役	土屋 侯保		
監査役	足立 修一		
監査役	関川 武司		洋エンジニアリング株式会社 取締役
監査役	臼井 生郎		

- (注) 1. 取締役 土屋 侯保氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 足立 修一氏は常勤監査役、監査役 関川 武司氏、及び臼井 生郎氏は、社外監査役であります。

②取締役および監査役の報酬等の額

取締役 4名 24,948千円（うち社外1名 300千円）

監査役 3名 1,800千円（うち社外2名 600千円）

(注) 人数は延人数です。

③社外役員に関する事項

ア. 取締役 土屋 侯保

- (ア) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
兼任はありません。
- (イ) 他の会社の社外役員の兼任状況
兼任はありません。
- (ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (エ) 当事業年度における主な活動状況
- ア) 取締役会への出席状況および発言状況
出席率は92%、顧客開拓等の営業面および、社員管理の面から適宜発言しています。
- イ) 取締役 土屋 侯保の意見により変更された事業方針
新事業に関する提案と紹介があり採用されました。

イ. 監査役 関川 武司

- (ア) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
洋エンジニアリング株式会社取締役であり、洋エンジニアリング株式会社は当社と取引関係はありません。
- (イ) 他の会社の社外役員の兼任状況
兼任はありません。
- (ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

(エ) 当事業年度における主な活動状況

ア) 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は92%、製品開発及び情報管理面から適宜発言しています。

ウ. 監査役 臼井 生郎

(ア) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

兼任はありません。

(イ) 他の会社の社外役員の兼任状況

兼任はありません。

(ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(エ) 当事業年度における主な活動状況

ア) 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は92%、技術・開発面から適宜発言しています。

【計算書類】

(1) 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	184,572	流動負債	277,524
現金及び預金	73,348	営業未払金	951
営業未収入金	89,640	短期借入金	116,918
商品及び製品	1,947	一年以内返済予定長期借入金	91,933
原材料及び貯蔵品	1,186	未払金	6,668
前払費用	13,101	未払費用	34,603
繰延税金資産	5,889	未払法人税等	1,596
貸倒引当金	△540	未払消費税等	1,701
固定資産	699,243	前受金	5,749
有形固定資産	578,079	預り金	2,401
建物	214,625	賞与引当金	15,000
構築物	10,713		
車両運搬具	3,020	固定負債	499,327
工具、器具及び備品	9,929	長期借入金	479,886
土地	339,791	長期未払金	19,441
無形固定資産	7,354		
ソフトウェア	6,393		
その他	961		
投資その他の資産	113,809		
出資金	39,263		
敷金及び保証金	18,168		
長期前払費用	29,591		
保険積立金	18,620		
繰延税金資産	1,782		
その他	6,384		
		負債合計	776,852
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	91,248
		資本剰余金	25,748
		資本準備金	25,748
		利益剰余金	△10,031
		利益準備金	954
		その他利益剰余金	△10,986
		繰越利益剰余金	△10,986
		純資産合計	106,964
資産合計	883,816	負債純資産合計	883,816

(2) 損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		748,570
売 上 原 価		555,049
売 上 総 利 益		193,521
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		155,237
営 業 利 益		38,284
営 業 外 収 益		
補助金等収入	23,999	
受取利息及び配当金	1,841	
貸倒引当金戻入益	2,500	
その他	1,779	30,119
営 業 外 費 用		
支払利息	12,303	
支払保証料	4,986	
その他	565	17,855
経 常 利 益		50,547
特 別 損 失		
固定資産除却損	358	358
税 引 前 当 期 純 利 益		50,189
法人税、住民税及び事業税		1,597
法人税等調整額		2,908
当 期 純 利 益		45,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日残高	91,248	25,748	954	△56,670	61,279	61,279
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	45,684	45,684	45,684
事業年度中の変動額合計	—	—	—	45,684	45,684	45,684
平成 29 年 3 月 31 日残高	91,248	25,748	954	△10,986	106,964	106,964

個別注記表

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法
 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 自社ブランド製品等については、総平均法による原価法
 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 17 ~ 39 年 (3 ~ 22 年)

構築物 2 ~ 30 年

車両運搬具 4 ~ 6 年

工具、器具及び備品 2 ~ 15 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、8年間の均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

②株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,658 株	—	—	7,658 株
合計	7,658 株	—	—	7,658 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当ありません。

監 査 報 告 書

私たち監査役は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業所年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月10日

株式会社テクノシステムズ

常勤監査役 足立 修一 (印)

監査役 関川 武司 (印)

監査役 臼井 生郎 (印)